

地域密着型金融に関する取組み状況

令和 3 年 8 月
西中国信用金庫

当金庫は、「地域社会発展への貢献」を経営理念としており、また協同組織金融機関としての役割を果たすべく、平成 17 年 4 月より継続して地域密着型金融の推進を図り、中小企業の支援と地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

今般、地域密着型金融の取組み状況を取りまとめましたので、お知らせいたします。

今後も、地域密着型金融を推進する担い手として、お取引先の事業再生や経営改善支援の強化、中小企業金融の円滑化等への取組みを積極的に推進するとともに、地域経済の活性化に寄与し、地域の再生・繁栄に貢献してまいります。

記

地域密着型金融の取組み状況

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況
2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
3. 地域の面的再生への積極的な参画
4. 成長可能性を重視した融資等の取組み
5. 中小企業に対する経営改善支援

以上

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況

(1) 最適なソリューション提案のための態勢整備

■取組み内容
地方創生を支援するとともに恒久的に中小企業と地域の活性化に取り組んでいくことを目的として、平成27年6月に「地域サポート部」を新設し、専門の経営相談担当者を配置しています。
■成果・実績
「地域サポート部」の地方創生支援グループには、各自治体との地方創生に向けた取組み窓口を置くとともに、販路拡大を支援するビジネスマッチング担当者を配置しています。経営サポートグループには、経営改善や事業承継M&A等を支援する担当者3名（内、中小企業診断士2名、M&Aシニアエキスパート2名）を配置しています。事業融資開拓グループには、創業・新規事業展開の支援及び事業性評価に基づく融資を推進する事業融資開拓専任者を9名配置しています。
■評価及び今後の課題
営業店と連携を図りながら、お客さまの経営支援（創業・起業、販路拡大、経営改善、事業再生、業種転換、事業承継、M&A等）を積極的に行っています。 今後も、事業性評価に基づき、最適なソリューションを提案します。

(2) 利用者満足度向上に向けた「お客さまアンケート（事業性融資アンケート）」の実施

■取組み内容

地域密着型金融推進の取組み促進の一環として、融資取引の現状把握と融資取引及び本業支援等に関するお客さまニーズの把握とともに、新型コロナウイルス感染症の影響及びコロナ禍で求められる本業支援メニューの把握を目的に、事業性融資をご利用いただいているお客さまを対象とした「にしんお客さまアンケート（事業性融資アンケート）」を実施しました。

【調査対象】1,961先（事業性融資残高1,000万円以上の法人・個人）

【調査期間】令和2年10月26日（月）から令和2年11月13日（金）

【調査方法】返送投函方式

調査対象先にアンケートハガキを郵送配付し、アンケートへの協力依頼を実施

【調査内容】（下記6項目について調査を実施）

①メイン・サブバンクについて、②金融機関を選ぶ理由について

③売上や業績へのコロナの影響について、④コロナ禍における融資対応について

⑤当金庫へ期待することについて、⑥融資相談対応への意見・要望（自由記入）

【調査回答数】910先

■成果・実績

アンケート調査の結果、当金庫の本業支援及び融資対応に、59.8%のお客さまから満足しているとの評価をいただきました。また、「当金庫へ期待すること」の回答からは、お客さまは「対話・コミュニケーションの重視」を望んでおられ、対話・コミュニケーションを重視した親しみやすさを期待するご意見を多くいただきました。

■評価及び今後の課題

今回の調査結果を踏まえ、お客さまの融資取引及び本業支援に関するニーズを全職員が十分に認識したうえで、地域密着型金融推進の取組み強化に努めます。

(3) 専門知識・ノウハウの蓄積及び活用を図るための人材育成・情報共有体制の構築

<p>■ 取組み内容</p> <p>課題解決型金融等を担う人材を育成するため、若年層・中堅層職員を対象に、年初に「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の養成を目的とした研修計画を立案し、下記講座への派遣を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 中国地区信用金庫協会主催 債権管理回収講座、事業所融資開拓講座、融資渉外実践講座、事業性評価養成講座 貸出審査能力養成講座○ 山口県信用金庫協会主催 渉外担当者訓練講座、融資基礎講座、テラー能力開発講座○ 金庫内研修 女性職員営業力強化研修、営業推進能力アップ研修、中堅得意先係業務研修、 得意先係業務研修、得意先係事前研修 <p>また、若年層・中堅層職員、女性職員の人材育成に向けて、取引先企業の技術力や将来性などを的確に判断できる能力の向上及び営業推進に関する幅広い知識と能力向上を目的とした土曜日研修(自主勉強会)を随時企画・開催しています。</p>
<p>■ 成果・実績</p> <p>取引先企業との相互信頼関係に立脚した双方向のコミュニケーションを基盤に、ニーズを的確に把握・分析し、課題解決に役立つ商品・サービスの提案、支援活動が行えるよう、職員の能力・知識の向上が図られたものと考えています。</p>
<p>■ 評価及び今後の課題</p> <p>研修派遣職員は、研修終了後の研修報告会において受講報告を実施しており、その内容から「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の重要性の認識状況と知識の習得状況が窺え、課題解決型金融の推進及び中小企業支援のための能力・知識の向上に繋がったものと評価しています。</p> <p>土曜日研修(自主勉強会)には、得意先係・融資係・窓口係・預金係を主体に多くの職員が積極的に参加しており、また、女性職員のスキルアップのための研修も企画するなど、地域密着型金融の推進に向けて取り組むよう意識付けができたとともに、営業推進に関する幅広い知識と能力向上及び深耕能力の向上に繋がったものと評価しています。</p> <p>今後も継続して、「コンサルティング力」「目利き力」「交渉力」の養成を推進し、職員全体のレベルアップを図ります。</p>

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援

■取組み内容
創業・新事業支援に対応するため、ニーズの発掘ときめ細かな情報収集に努め、各種制度融資の利用等による資金面での支援を含めた総合的な金融サービスの提供を行っています。
■成果・実績
創業・新事業支援の成果について 【実績】 令和2年度実績 43件 212,400千円
■評価及び今後の課題
創業・新事業支援への取組みについては、每期着実に実績を計上しており、地域経済の活性化に貢献しているものと評価しています。 今後も、創業または新たな分野への事業展開を考えているお客さまへの支援を継続・拡大していくために、ニーズの発掘ときめ細かな情報収集に努めるとともに、事業計画の策定や資金面の問題等を外部機関とも連携を図りながら支援を行う等、充実した金融サービスの提供に努めます。

(2) 外部専門機関との連携による本業支援力の強化

■取組み内容
本業支援メニューを拡充するため、各分野の専門機関と業務提携し、本業支援力の強化に努めています。 <業務提携企業> ・株式会社エフアンドエム 業務提携締結日：令和2年6月8日 専門分野：ものづくり補助金申請支援、バックオフィス支援など ・リコージャパン株式会社 業務提携締結日：令和3年3月16日 専門分野：IT導入支援、DX推進支援
■成果・実績
株式会社エフアンドエムの協力を得て、ものづくり補助金の申請支援を行い採択されました。また、ものづくり補助金の申請支援を通じて取引先の事業性の理解を深めています。
■評価及び今後の課題
令和3年度は、株式会社エフアンドエムと協働して「事業再構築補助金」の申請支援を行い、取引先の課題解決支援に努めていきます。 取引先のIT導入・DX推進のため、リコージャパン株式会社と協力し、様々なITソリューションの提案を通じて生産性向上の支援を行っていきます。

(3) 本業支援に関するセミナーへの取組み

■取組み内容
事業性評価に基づく課題解決に向けた本業支援の一環として、コロナ禍で中小企業が利用できる助成金や補助金の説明及び情報整理を目的に、取引先及び当金庫職員向けのWEBセミナーを開催しました。
■成果・実績
①WITHコロナ対策関連・緊急WEBセミナーの開催 【開催日】令和2年10月26日（月）、10月27日（火） 【タイトル】コロナ時代を乗り越えるために中小企業が「今」取り組むべきことは 【開催方法】ZOOMによるオンライン開催 【講師】株式会社エフアンドエム営業推進本部 西日本業務企画部 部長 小北真吾氏 【参加者】10月26日 申込者数26社、職員参加者数36名 10月27日 申込者数27社、職員参加者数41名
■評価及び今後の課題
当金庫初となるWEBセミナーは、ウイルス感染リスクがなく、参加者の拘束時間も少ないことから幅広いお客さまに参加いただきました。今後も取引先のニーズを敏感に把握し、効果的なセミナーの開催を検討していきます。

(4) 事業承継型M&Aによる事業承継支援への取組み

■取組み内容
取引先の中小企業・小規模事業経営者の高齢化が進んでおり、優れた技術やノウハウを次世代へ承継していくことは、地域経済の活力を維持するために不可欠ですが、多くの経営者は、計画的な事業承継に取り組めていないのが現状です。 こうした状況の中、事業性評価の本業支援項目に重点施策として「事業承継・M&A」を掲げ、取引先企業の後継者問題に積極的に取り組んでいます。
■成果・実績
① 令和2年7月31日に、後継者保証参加問題に悩んでいた取引先に対して経営者保証を不要とする制度「事業承継特別保証制度」を取り扱い、後継者保証問題を解決しました。 ② 令和2年7月31日に、後継者不足で悩んでいた取引先企業（譲渡企業）と、事業拡大を計画している企業（譲受企業）とのM&Aが成立しました。 ③ 令和2年9月30日に、山口県内3信用金庫で事業承継・M&Aの連携対応を可能とする「山口県しんきん事業承継パートナーシップ」を締結しました。
■評価及び今後の課題
① 「事業承継特別保証制度」の取扱いは山口県内第1号案件です。 ② M&A案件については当金庫通算4例目（取引先7社目）の成立となります。 ③ 山口県内3信用金庫のネットワークを活かし、協力して後継者問題の解決に取り組んでいきます。

(5) 事業性評価及び本業支援の取組み

■取組み内容

当金庫は、取引先企業の事業の内容や成長可能性、持続可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援等を通じて、地域産業、企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生の貢献に取り組んでいます。

■成果・実績

事業性評価シート作成及び事業性評価融資実績

	令和2年度
事業性評価シート作成数	298件
事業性評価融資実行件数	31件
事業性評価融資実行金額	1,779百万円

販路拡大支援を行った先数（地元・地元外・海外別）「選択ベンチマーク18」

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地元	54先	56先	/
地元外	0先	0先	
海外	8先	4先	4先

* 地元・地元外については、各年度に実施した「山口県しんきん合同ビジネスフェア」での商談成約先数を、海外については「下関市地域商社連携事業」等における支援先数を計上しています。
 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「山口県しんきん合同ビジネスフェア」を中止しました。

M&A支援先数「選択ベンチマーク19」

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
M&A支援先数	20先	30先	16先

* M&A 仲介会社とのコンサルティング契約締結先数及び締結に向け支援を行っている先数を計上しています。

各種補助金支援件数及び当金庫助成金支援件数「独自ベンチマーク」

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
公的補助金	13件	8先	61.5%	11件	5件	45.4%	10件	6件	60.0%
当金庫関連補助金	23件	16件	69.5%	28件	16件	57.1%	24件	17件	70.8%

* 公的補助金については、「創業補助金」及び「ものづくり補助金」等の申請支援件数・採択件数、当金庫関連補助金については、「下関市地域資源活用促進事業」に係る「にしん地域応援助成金」の申請・採択件数及び「宇部市がんばるふるさと企業応援事業補助金」に係る当金庫の支援件数を計上しています。

■評価及び今後の課題

平成29年度から本格的に取り組んでいる事業性評価及び本業支援の成果が現れているものと評価しています。

令和3年度も引き続き、事業性評価及び本業支援に積極的に取り組みます。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 「下関地域資源活用促進事業」への参画及び「にししん地域応援助成金の交付」

<p>■取組み内容</p> <p>下関市は、山口県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む市内の中小企業者に対して、商品開発や販路開拓等を一貫して支援する「下関市地域資源活用促進事業」を実施しています。当金庫は、本事業に参画し、当金庫独自の支援メニューを作成して、認定事業者に対して下記の支援を実施しています。</p> <p>【当金庫の支援メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none">①「にししん地域応援助成金」の交付②信金中央金庫と連携したビジネスマッチング情報の活用による販路開拓支援③オンラインネットショップ「BASE」活用による販路開拓支援
<p>■成果・実績</p> <p>令和2年度、下関市は「下関市地域資源活用促進事業」の応募事業者から昨年度と同様に10先を認定し、1先あたり50万円の補助金を交付しました。</p> <p>当金庫は「下関市地域資源活用促進事業」の認定事業者に対して、独自支援策「にししん地域応援助成金」を交付しました（1先あたり10万円）。</p>
<p>■評価及び今後の課題</p> <p>下関市及び当金庫による補助金・助成金は、新商品開発等に係る資金面での大きな後押しとなっています。令和3年度も継続して実施予定であり、地場産業の振興に取り組めます。</p>

4. 成長可能性を重視した融資等の取組み

(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

■取組み内容
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、事業性評価を行い、課題解決を図ることを目的とした新型当座貸越の推進、ABLを活用した融資の推進、スコアリングモデルを利用した簡易かつ迅速な融資商品「にししん事業者スピードローンネクスト」の推進を行っています。
■成果・実績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進を図りました。 【実績】 1. 新型当座貸越 令和2年度実績 5件 極度額67百万円 令和3年3月末残高 381百万円 2. ABLを活用した融資 令和2年度実績 5件 83百万円 令和3年3月末残高 2,076百万円 3. にししん事業者スピードローンネクスト 令和2年度実績 4件 14百万円 令和3年3月末残高 417百万円
■評価及び今後の課題
令和2年度は新型コロナウイルス対応資金を幅広くご利用いただいたことから、上記のご融資は低調に推移したものと考えています。 今後も、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資を継続していくとともに、企業の事業性評価を行い、経営課題を把握し、その問題を解決していく職員の目利き能力向上に努めます。

5. 中小企業に対する経営改善支援

(1) 事業再生・経営改善支援の強化

■取組み内容
コンサルティング対象先の中から重点支援先を選定し、関係機関と連携して事業再生や経営改善支援に取り組んでいます。
■成果・実績
令和2年度は、コンサルティング対象先として246先の企業・個人事業主を選定しました。コンサルティング対象先の内12先を、経営改善の重点支援先として、本部担当者が直接訪問を実施し、お客さまの様々な経営課題に対して経営アドバイスを行うなど、質の高いコンサルティングを通じて企業の経営改善に取り組みました。 事業再生・経営改善支援の強化策として、令和3年2月24日に株式会社商工組合中央金庫と「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」を締結しました。取引先の経営改善計画または事業再生計画の策定支援や、経営改善計画を実行するための協調融資を検討しています。
■評価及び今後の課題
地域金融機関と公的金融機関が持つそれぞれの機能や特性を活かしながら、連携を強化することで相乗効果を発揮し、地域経済の活性化や雇用の安定に貢献していきます。